

減災力の強いまちづくり

シリーズ 33

～保険や共済に加入しましょう～

自然災害が多い日本

日本は、台風や大雨、地震などの自然災害が非常に多い国です。被災した方の住宅、生活再建には公的支援だけでは限界があり、各自で災害に備える必要があります。

風水害・地震リスクの増加

地球温暖化の進行に伴って、台風や豪雨による風水害、土砂災害発生のリスクが高まっています。また、首都直下地震や南海トラフ地震など近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層が複数指摘されており、わかっているだけで約2千もの活断層がある日本では、いつ、どこで大きな地震が起きててもおかしくない状況です。

自然災害への備えは万全ですか？ チェックしてみよう！

□ 災害リスクを正しく認識しよう

- Q ご自宅のある場所に、どんな災害のリスクがあるか理解していますか？
→ ハザードマップなどを確認しましょう。

□ 災害に強い家にしよう

- Q ご自宅の免震性・耐火性十分ですか？
→ 耐震診断や、耐震補強を実施しましょう。

□ 生活再建に必要なお金を知ろう

- Q 万が一住宅が被害を受けた場合、再建にどのくらい費用がかかるのか知っていますか？
→ いざというときのために、再建費用を試算し、保険・共済による備えを検討してみましょう。

□ 保険・共済の内容を知ろう

- Q 保険・共済の補償対象・補償内容を理解していますか？
→ ご自宅のリスクに見合った保険・共済を選びましょう。

災害に備えて、保険・共済に加入しましょう

いざという時にスムーズに住宅・生活を再建するためには、保険・共済に加入するなど、「自助」による備えが重要となります。また、加入している方は、風水害、地震などの災害に対する補償対象、内容が十分か見直してみましょう。

公的支援制度には次のようなものがあります。

- 被災者生活再建支援制度
- 住宅の応急修理（災害救助法）
- 災害復興住宅融資
(住宅金融支援機構)

住宅新築費用
約2,500万円

不足する金額
約2,100万円

約100万円

義援金

被災者生活再建支援金

これだけではなく、

- 家財
- 引越し費用

など、住宅・生活の再建には他にもお金はかかります。

※数字は東日本大震災の一例です

資料：内閣府「保険・共済加入のすすめ」より

大きな災害が起こって、住んでいる住宅が被害を受けた場合、修理や建て替えに係る費用は大きなものとなります。公的な支援金や善意による義援金だけでは、住宅・生活再建には十分な金額とはいえません。